

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成29年11月13日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

代表取締役社長 板坂 雅文

平成30年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社（社長 板坂 雅文）の平成30年3月期第2四半期（中間）決算（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1 . 主要業績	1 頁
2 . 一般勘定資産の運用状況	4 頁
3 . 資産運用の実績（一般勘定）	5 頁
4 . 中間貸借対照表	11 頁
5 . 中間損益計算書	18 頁
6 . 経常利益等の明細（基礎利益）	21 頁
7 . 中間キャッシュ・フロー計算書	24 頁
8 . 中間株主資本等変動計算書	25 頁
9 . 債務者区分による債権の状況	27 頁
10 . リスク管理債権の状況	27 頁
11 . ソルベンシー・マージン比率	29 頁
12 . 実質純資産	29 頁
13 . 特別勘定の状況	30 頁
14 . 保険会社及びその子会社等の状況	30 頁

※なお、31頁以降に「平成30年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課

東京都港区芝浦1-1-1 〒105-0023

電話：03-6745-6808



T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	213	16,684	224	105.6	18,023	108.0
個人年金保険	50	2,109	46	92.0	1,903	90.2
小計	263	18,793	271	103.0	19,926	106.0
団体保険	—	0	—	—	0	83.3
団体年金保険	—	24	—	—	23	96.1

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	8	70.6	933	75.1	933	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	8	70.6	933	75.1	933	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	18	220.3	1,884	201.9	1,884	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	18	220.3	1,884	201.9	1,884	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)	
			前年度末比
個人保険	84,779	89,663	105.8
個人年金保険	29,298	26,242	89.6
合計	114,077	115,905	101.6
うち医療保障・生前給付保障等	2,620	2,596	99.1

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成28年 4月 1日 至平成28年 9月30日)		当中間会計期間 (自平成29年 4月 1日 至平成29年 9月30日)	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	3,973	47.9	7,980	200.8
個人年金保険	—	—	—	—
合計	3,973	47.9	7,980	200.8
うち医療保障・生前給付保障等	21	244.3	91	418.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成28年 4月 1日 至平成28年 9月30日)			
	件数	金額		前年同期比
		前年同期比		
個人保険	2	110.0	236	113.8
個人年金保険	0	24.9	22	17.8
小計	3	81.7	259	77.3
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自平成29年 4月 1日 至平成29年 9月30日)			
	件数	金額		前年同期比
		前年同期比		
個人保険	3	116.0	290	123.0
個人年金保険	0	137.1	34	150.6
小計	3	118.2	325	125.4
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前中間会計期間 (自平成28年 4月 1日 至平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年 4月 1日 至平成29年 9月30日)
個人保険	1.54	1.74
個人年金保険	0.84	1.62
小計	1.43	1.73
団体保険	0.00	0.00

(注) 解約失効率(対年度始)は年換算しておりません。

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
		前年同期比		前年同期比
保険料等収入	41,138	43.1	98,250	238.8
資産運用収益	7,168	117.3	20,389	284.4
保険金等支払金	68,372	62.8	65,042	95.1
資産運用費用	9,408	82.0	543	5.8
経常利益	6,628	324.4	1,287	19.4
特別利益	—	—	—	—
特別損失	118	75.4	195	164.7
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	△ 0	132.0	△ 0	32.2
中間純利益	4,981	402.6	792	15.9

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
			前年度末比
総資産	1,313,747	1,364,374	103.9
(増加資産)	△ 46,131	50,626	—

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の世界経済は、緩やかな回復基調が続きました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費は底堅く推移したほか、企業収益も高水準で推移するなど、各種経済対策及び金融政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうしたなか、各金融指標は以下のとおりとなりました。

		前事業年度末 (平成 29 年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成 29 年 9 月 30 日)
国内債券	新発 10 年国債利回り	0.065%	0.060%
国内株式	日経平均株価	18,909.26 円	20,356.28 円
	TOPIX	1,512.60	1,674.75
外国債券	米国 10 年国債利回り	2.388%	2.334%
外国株式	NYダウ工業 30 種平均	20,663.22 ドル	22,405.09 ドル
為替	円/米ドル	112.19 円	112.73 円
	円/ユーロ	119.79 円	132.85 円

(2) 運用方針

当社は、保険商品の特性に合わせた運用（ALM）を原則としており、金融環境の変動に影響を受けにくいポートフォリオを構築しております。具体的には、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体とした運用を金銭の信託等を活用して行っております。

また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的としたヘッジ取引を金銭の信託内で行っております。

(3) 運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末より 613 億円増加し、1 兆 3,098 億円となりました。主な資産構成比は、金銭の信託 49.5%（前事業年度末実績 46.7%）（うち公社債 35.0%）公社債 32.7%（前事業年度末実績 36.3%）、現預金・コールローン 10.4%（同 10.7%）となりました。

資産運用収支面では、資産運用収益 171 億円、資産運用費用 5 億円を計上し、資産運用収支は 166 億円となりました。

資産運用収益の内訳は、金銭の信託運用益 120 億円、利息及び配当金等収入 37 億円、有価証券売却益 13 億円等であり、このうち金銭の信託運用益は、主に定額個人保険の資産・負債キャッシュ・フロー・マッチングを目的として保有する公社債及び外国公社債の利息収入並びに為替差益であります。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	133,093	10.7	136,599	10.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	583,476	46.7	648,924	49.5
有価証券	502,572	40.3	493,452	37.7
公社債	452,937	36.3	428,608	32.7
株式	152	0.0	129	0.0
外国証券	29,184	2.3	29,181	2.2
公社債	29,184	2.3	29,181	2.2
株式等	—	—	—	—
その他の証券	20,299	1.6	35,532	2.7
貸付金	3,692	0.3	3,542	0.3
保険約款貸付	3,690	0.3	3,540	0.3
一般貸付	2	0.0	2	0.0
不動産	0	0.0	5	0.0
繰延税金資産	8,054	0.6	8,044	0.6
その他	17,668	1.4	19,315	1.5
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合計	1,248,557	100.0	1,309,883	100.0
うち外貨建資産	153,362	12.3	233,837	17.9

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
	現預金・コールローン	△ 11,367
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	15,735	65,447
有価証券	△ 7,867	△ 9,120
公社債	△ 15,409	△ 24,328
株式	△ 1	△ 22
外国証券	△ 2,456	△ 3
公社債	△ 2,456	△ 3
株式等	—	—
その他の証券	10,000	15,233
貸付金	△ 112	△ 149
保険約款貸付	△ 112	△ 149
一般貸付	—	—
不動産	△ 2	5
繰延税金資産	△ 965	△ 9
その他	△ 1,588	1,647
貸倒引当金	△ 0	△ 0
合計	△ 6,167	61,325
うち外貨建資産	34,142	80,475

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
利息及び配当金等収入	3,770	3,713
預貯金利息	17	31
有価証券利息・配当金	3,686	3,617
貸付金利息	63	58
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	3	5
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1,407	12,072
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,990	1,367
国債等債券売却益	1,990	1,351
株式等売却益	—	15
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
合計	7,168	17,152

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	9
国債等債券売却損	0	9
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	4,309	446
為替差損	3,279	37
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	45	49
合計	7,636	543

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
金利関連	2,477	612
通貨関連	△ 6,787	△ 1,058
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 4,309	△ 446

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	6,195	592	5,445	284

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					当中間会計期間末 (平成29年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	295,144	330,260	35,116	36,334	1,218	278,229	312,394	34,164	35,423	1,258
公社債	256,509	292,125	35,615	36,039	423	239,747	274,414	34,666	35,108	441
金銭の信託	38,634	38,135	△ 499	295	794	38,482	37,979	△ 502	314	816
責任準備金対応債券	690,553	752,113	61,559	64,687	3,128	750,118	809,207	59,088	63,795	4,707
公社債	180,931	211,051	30,119	30,393	273	174,411	203,545	29,133	29,426	292
金銭の信託	509,621	541,061	31,440	34,294	2,854	575,707	605,662	29,954	34,369	4,415
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	92,791	94,004	1,213	2,383	1,170	107,721	108,453	731	1,985	1,253
公社債	14,301	15,495	1,194	1,195	0	13,746	14,450	704	704	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	29,019	29,184	164	289	125	29,010	29,181	170	247	76
公社債	29,019	29,184	164	289	125	29,010	29,181	170	247	76
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	20,000	20,299	299	299	—	35,000	35,532	532	543	11
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	29,470	29,025	△ 445	599	1,044	29,965	29,289	△ 675	489	1,165
合計	1,078,488	1,176,378	97,889	103,406	5,517	1,136,070	1,230,054	93,984	101,204	7,219
公社債	451,742	518,672	66,929	67,627	697	427,904	492,409	64,504	65,238	734
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	29,019	29,184	164	289	125	29,010	29,181	170	247	76
公社債	29,019	29,184	164	289	125	29,010	29,181	170	247	76
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	20,000	20,299	299	299	—	35,000	35,532	532	543	11
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	577,726	608,222	30,495	35,190	4,694	644,154	672,931	28,776	35,174	6,397

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. その他有価証券の外国証券(公社債)及び金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。(為替相場の変動による換算差額は(中間)損益計算書に計上しております。)

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	152	129
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	152	129
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
合計	152	129

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					当中間会計期間末 (平成29年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	583,476	614,417	30,941	34,590	3,649	648,924	678,377	29,452	34,684	5,232

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	6,195	592	5,445	284

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					当中間会計期間末 (平成29年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	38,634	38,135	△ 499	295	794	38,482	37,979	△ 502	314	816
責任準備金対応の 金銭の信託	509,621	541,061	31,440	34,294	2,854	575,707	605,662	29,954	34,369	4,415
その他の 金銭の信託	29,470	29,025	△ 445	599	1,044	29,965	29,289	△ 675	489	1,165

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。
(為替相場の変動による換算差額は(中間)損益計算書に計上しております。)

(8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	7,743	1,893	△ 3,871	—	—	5,765
合計	7,743	1,893	△ 3,871	—	—	5,765

(単位: 百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	8,488	627	△ 3,555	—	—	5,560
合計	8,488	627	△ 3,555	—	—	5,560

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上されております。
 2. 金利関連、通貨関連 (為替予約及び通貨スワップ) は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
 3. 通貨関連 (為替予約及び通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

② 金利関連

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当中間会計期間末 (平成29年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	19,672	18,642	7,743	7,743	19,918	18,867	8,488	8,488
	(豪ドル/豪ドル)	18,919	17,911	7,675	7,675	19,161	18,132	8,390	8,390
	(米ドル/米ドル)	752	731	68	68	756	734	98	98
合計				7,743					8,488

- (注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
 2. 差損益の欄には時価 (現在価値) を記載しております。

③ 通貨関連

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当中間会計期間末 (平成29年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	128,697	—	1,477	1,477	—	—	—	—
	(豪ドル)	115,193	—	1,168	1,168	—	—	—	—
	(米ドル)	13,504	—	308	308	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	3,508	2,636	(336)	(△ 499)	3,015	2,267	(221)	(△ 511)
		(836)	(651)			(732)	(569)		
(米ドル)	1,974	1,505	(170)	(△ 343)	1,736	1,315	(140)	(△ 317)	
	(513)	(403)			(457)	(357)			
(ユーロ)	1,534	1,130	(166)	(△ 156)	1,278	952	(81)	(△ 193)	
	(322)	(247)			(275)	(211)			
通貨スワップ	147,227	—	915	915	18,891	—	1,138	1,138	
(豪ドル)	132,994	—	1,102	1,102	18,146	—	1,123	1,123	
(米ドル)	14,232	—	△ 187	△ 187	744	—	14	14	
合計				1,893				627	

- (注) 1. 為替予約及びスワップの時価は、管理受託会社から入手した価格等を使用して算出しております。
 2. 為替予約の時価の欄には差金決済額 (差損益) を記載しております。
 3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
 4. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。
 5. スワップの差損益の欄には時価 (現在価値) を記載しております。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当中間会計期間末 (平成29年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	78	56			68	44		
		(26)	(18)	(71)	(45)	(23)	(15)	(64)	(41)
	(日経225)	78	56			68	44		
		(26)	(18)	(71)	(45)	(23)	(15)	(64)	(41)
	プット	18,839	13,681			15,684	11,431		
		(4,625)	(3,541)	(708)	(Δ 3,917)	(4,015)	(2,994)	(418)	(Δ 3,596)
	(日経225)	11,590	8,189			9,586	6,873		
		(2,342)	(1,739)	(501)	(Δ 1,840)	(2,007)	(1,493)	(362)	(Δ 1,644)
(S&P500)	414	63			139	—			
	(128)	(24)	(0)	(Δ 127)	(51)	(—)	(0)	(Δ 51)	
(ダウユーロ50種)	446	66			150	—			
	(133)	(25)	(152)	(19)	(54)	(—)	(31)	(Δ 22)	
(MSCIコクサイ)	6,388	5,360			5,807	4,558			
	(2,021)	(1,752)	(53)	(Δ 1,968)	(1,901)	(1,501)	(24)	(Δ 1,877)	
合計				Δ 3,871				Δ 3,555	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

3. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

⑤債券関連

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	134,422	138,448
現金	0	0
預貯金	134,422	138,447
コールローン	1,302	582
金銭の信託	583,476	648,924
有価証券	564,753	545,269
国債	447,088	423,464
地方債	100	100
社債	5,748	5,043
株式	152	129
外国証券	29,251	29,233
その他の証券	82,411	87,297
貸付金	3,692	3,542
保険約款貸付	3,690	3,540
一般貸付	2	2
有形固定資産	0	6
建物	0	5
リース資産	0	0
その他の有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	470
ソフトウェア	—	470
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	3	8
再保険貸	2,967	2,967
その他資産	15,076	16,111
未収金	2,199	4,477
前払費用	198	456
未収収益	1,317	1,304
預託金	223	218
金融派生商品	10,339	9,627
金融商品等差入担保金	639	—
仮払金	154	25
その他の資産	3	1
繰延税金資産	8,054	8,044
貸倒引当金	△ 1	△ 1
資産の部合計	1,313,747	1,364,374

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,224,914	1,272,728
支払備金	10,297	10,037
責任準備金	1,213,963	1,262,067
契約者配当準備金	652	623
代理店借	334	597
再保険借	1,112	1,009
その他負債	10,083	12,239
未払法人税等	8	4
未払金	509	1,505
未払費用	869	1,070
前受収益	0	0
預り金	31	29
金融派生商品	1,323	—
金融商品等受入担保金	7,210	9,232
仮受金	129	396
その他の負債	0	0
退職給付引当金	5,193	5,050
価格変動準備金	1,207	1,403
負債の部合計	1,242,846	1,293,027
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 31,972	△ 31,180
その他利益剰余金	△ 31,972	△ 31,180
繰越利益剰余金	△ 31,972	△ 31,180
株主資本合計	70,027	70,819
その他有価証券評価差額金	874	527
評価・換算差額等合計	874	527
純資産の部合計	70,901	71,347
負債及び純資産の部合計	1,313,747	1,364,374

注記

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 責任準備金対応債券のリスク管理方針

責任準備金対応債券（金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む）に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険（対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分）
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(5) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(6) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2（ただし、保険業法第115条に準じて計算した価格変動準備金が、保険業法施行規則第66条に定める価格変動準備金の限度額を超えると見込まれる場合、繰入額は当該限度額に達するまでの額）を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の①から③までの方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、純保険料式
- ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式に準じた平準純保険料式

(11) 連結納税制度の適用

株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	138,448	138,448	—
(2) コールローン	582	582	—
(3) 金銭の信託	648,924	678,377	29,452
① 運用目的	5,445	5,445	—
② 満期保有目的	38,482	37,979	△ 502
③ 責任準備金対応	575,707	605,662	29,954
④ その他	29,289	29,289	—
(4) 有価証券	545,139	608,940	63,800
① 売買目的有価証券	51,817	51,817	—
② 満期保有目的の債券	239,747	274,414	34,666
③ 責任準備金対応債券	174,411	203,545	29,133
④ その他有価証券	79,163	79,163	—
(5) 貸付金	3,542	4,314	772
① 保険約款貸付	3,540	—	—
貸倒引当金（*1）	△ 0	—	—
	3,540	4,312	772
② 一般貸付	2	—	—
貸倒引当金（*1）	△ 0	—	—
	1	1	—
資産計	1,336,636	1,430,662	94,025
金融派生商品（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,627	9,627	—
金融派生商品計	9,627	9,627	—

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している債券の時価は、「(4) 有価証券」と同様の方法によって算定しており、

信託財産を構成している金融派生商品の時価は、取引相手先から入手した価格等を使用して算定しております。

(4) 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体が公表する価格等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、9月末日の公表されている基準価格によっております。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格等を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(4) 有価証券 ④ その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	129
合計	129

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、62百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。

延滞債権額は31百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額31百万円で担保されており、残額0百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は30百万円あります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は67百万円であります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は54,554百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|--------|
| イ. 当期首現在高 | 652百万円 |
| ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 29百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | 0百万円 |
| ニ. 契約者配当準備金戻入額 | 0百万円 |
| ホ. 当中間会計期間末現在高 | 623百万円 |
7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は5百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は10百万円あります。
8. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は1,778百万円あります。
9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は1,677百万円あります。
- なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
経常収益	90,391	122,232
保険料等収入	41,138	98,250
保険料	39,184	97,974
再保険収入	1,953	275
資産運用収益	7,168	20,389
利息及び配当金等収入	3,770	3,713
預貯金利息	17	31
有価証券利息・配当金	3,686	3,617
貸付金利息	63	58
その他利息配当金	3	5
金銭の信託運用益	1,407	12,072
有価証券売却益	1,990	1,367
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	—	3,236
その他経常収益	42,084	3,592
年金特約取扱受入金	2,890	3,090
保険金据置受入金	—	6
支払備金戻入額	1,063	259
責任準備金戻入額	37,946	—
退職給付引当金戻入額	179	143
その他の経常収益	4	92
経常費用	83,762	120,944
保険金等支払金	68,372	65,042
保険金	16,491	18,171
年金	29,812	21,252
給付金	1,697	1,436
解約返戻金	18,085	21,305
その他返戻金	2,121	2,646
再保険料	163	229
責任準備金等繰入額	0	48,103
責任準備金繰入額	—	48,103
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	9,408	543
支払利息	0	0
有価証券売却損	0	9
金融派生商品費用	4,309	446
為替差損	3,279	37
貸倒引当金繰入額	0	0
その他運用費用	45	49
特別勘定資産運用損	1,772	—
事業費	5,261	6,395
その他経常費用	720	860
保険金据置支払金	28	21
税金	454	735
減価償却費	109	13
その他の経常費用	126	90
経常利益	6,628	1,287

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
特別利益	—	—
特別損失	118	195
固定資産等処分損	0	—
価格変動準備金繰入額	118	195
契約者配当準備金戻入額	0	0
税引前中間純利益	6,509	1,092
法人税及び住民税	1,137	156
法人税等調整額	389	144
法人税等合計	1,527	300
中間純利益	4,981	792

注記

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,351 百万円、株式等 15 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 9 百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 1 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 5 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	31 百万円
有価証券利息・配当金	3,617 百万円
貸付金利息	58 百万円
その他利息配当金	5 百万円
計	3,713 百万円
5. 1 株当たり中間純利益の金額は 495 円 22 銭であります。
6. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 48 百万円を含んでおります。
再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 159 百万円を含んでおります。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
基礎利益 A	(注 1) 12,221	(注 2、3) △ 524
キャピタル収益	3,397	13,566
金銭の信託運用益	1,407	12,072
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,990	1,367
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	126
キャピタル費用	10,682	12,070
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	9
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	4,309	446
為替差損	3,279	37
その他キャピタル費用	3,092	11,576
キャピタル損益 B	(注 1) △ 7,284	(注 2、3) 1,495
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	4,937	971
臨時収益	1,731	316
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	1,731	163
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	—	(注 4) 152
臨時費用	41	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	(注 5) 41	—
臨時損益 C	1,690	316
経常利益 A+B+C	6,628	1,287

- (注) 1. 前中間会計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
 金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 2,138百万円
 金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 954百万円
2. 当中間会計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
 金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 3,590百万円
 金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 536百万円
3. 当中間会計期間において、次の金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めて記載しております。
 外国為替連動型終身保険の負債に係る市場為替レート変動に伴う損益 △7,449百万円
 マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益 126百万円
 前中間会計期間における同市場為替レート変動に伴う損益12,720百万円及び同解約返戻金額変動に伴う損益293百万円は、基礎利益に計上しております。当該金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めた場合、前中間会計期間の基礎利益は△792百万円、キャピタル損益は5,729百万円となります。
4. 当中間会計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額145百万円を計上しております。
5. 前中間会計期間におけるその他臨時費用には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額51百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
基礎収益	88,394	120,369
保険料等収入	41,138	98,250
保険料	39,184	97,974
再保険収入	1,953	275
資産運用収益	3,770	6,949
利息及び配当金等収入	3,770	3,713
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	—	3,236
その他経常収益	40,393	3,592
年金特約取扱受入金	2,890	3,090
保険金据置受入金	—	6
支払備金戻入額	1,063	259
責任準備金戻入額	36,255	—
退職給付引当金戻入額	179	143
その他	4	92
その他基礎収益	3,092	11,576
基礎費用	76,173	120,894
保険金等支払金	68,372	65,042
保険金	16,491	18,171
年金	29,812	21,252
給付金	1,697	1,436
解約返戻金	18,085	21,305
その他返戻金	2,121	2,646
再保険料	163	229
責任準備金等繰入額	0	48,420
資産運用費用	1,818	49
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	45	49
特別勘定資産運用損	1,772	—
事業費	5,261	6,395
その他経常費用	720	860
保険金据置支払金	28	21
税金	454	735
減価償却費	109	13
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	126	90
その他基礎費用	—	126
基礎利益	12,221	△ 524

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	△ 1,593	△ 1,234
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.21 (1.04)	1.34 (1.08)
平均予定利率	1.50 (1.32)	1.56 (1.34)
うち個人保険・個人年金保険	1.50 (1.32)	1.56 (1.34)
一般勘定 (経過) 責任準備金	1,122,144	1,158,607

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しております。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定 (経過) 責任準備金}) \times 1/2$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことでもあります。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことでもあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
4. 基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。
5. 一般勘定 (経過) 責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$
6. 基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益 (△は損失)	6,509	1,092
減価償却費	109	13
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 1,063	△ 259
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 37,946	48,103
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 179	△ 143
その他引当金の増減額 (△は減少)	4	1
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	118	195
利息及び配当金等収入	△ 3,770	△ 3,713
金銭の信託運用損益 (△は益)	△ 1,407	△ 12,072
有価証券関係損益 (△は益)	△ 218	△ 4,594
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	3,210	26
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	—
代理店貸の増減額 (△は増加)	1	△ 4
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 1,851	8
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 784	△ 2,367
代理店借の増減額 (△は減少)	△ 108	263
再保険借の増減額 (△は減少)	26	△ 103
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 247	167
その他	6,088	545
小 計	△ 31,507	27,158
利息及び配当金等の受取額	7,598	7,423
利息の支払額	△ 0	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 34	△ 29
その他	736	1,786
法人税等の支払額 (＋は受取額)	5,731	857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,476	37,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 49,238	△ 71,265
金銭の信託の減少による収入	35,630	17,660
有価証券の取得による支出	△ 25,773	△ 21,418
有価証券の売却・償還による収入	51,345	42,064
貸付けによる支出	△ 491	△ 565
貸付金の回収による収入	624	721
その他	△ 6,588	△ 278
資産運用活動計	5,508	△ 33,081
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 11,968)	(4,114)
有形固定資産の取得による支出	△ 4	△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,504	△ 33,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 101	△ 802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 12,074	3,305
現金及び現金同等物期首残高	191,046	135,724
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	178,971	139,030

注記

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

8. 中間株主資本等変動計算書

(1) 前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 34,113	△ 34,113	67,886
当中間期変動額						
中間純利益				4,981	4,981	4,981
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	4,981	4,981	4,981
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 29,131	△ 29,131	72,868

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,373	2,373	70,260
当中間期変動額			
中間純利益			4,981
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,481	1,481	1,481
当中間期変動額合計	1,481	1,481	6,463
当中間期末残高	3,855	3,855	76,723

(2) 当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 31,972	△ 31,972	70,027
当中間期変動額						
中間純利益				792	792	792
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	792	792	792
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 31,180	△ 31,180	70,819

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	874	874	70,901
当中間期変動額			
中間純利益			792
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 346	△ 346	△ 346
当中間期変動額合計	△ 346	△ 346	445
当中間期末残高	527	527	71,347

注記

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22	32
危険債権	—	—
要管理債権	33	31
小計	56	63
(対合計比)	(1.51)	(1.76)
正常債権	3,691	3,541
合計	3,747	3,604

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 当中間会計期間末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、3,602百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権32百万円、要管理債権31百万円、正常債権3,539百万円であります。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	22	31
3ヵ月以上延滞債権額	33	30
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	55	62
(貸付残高に対する比率)	(1.50)	(1.76)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 当中間会計期間末の上記リスク管理債権合計額は、全額保険約款貸付であります。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)
一般貸倒引当金	0	1
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1	1

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
繰入額	—	0
取崩額	0	—
純繰入額	△ 0	0

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	3,691	3,691	3,542	3,542
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	3,692	3,692	3,542	3,542

(注) 上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	91,209	91,572
資本金等	70,027	70,820
価格変動準備金	1,207	1,403
危険準備金	15,398	15,234
一般貸倒引当金	0	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,092	658
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,365	5,232
配当準備金中の未割当額	—	△ 0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 1,883	△ 1,778
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	14,079	14,076
保険リスク相当額 R_1	752	764
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	163	156
予定利率リスク相当額 R_2	2,458	3,105
最低保証リスク相当額 R_7	997	565
資産運用リスク相当額 R_3	10,156	9,937
経営管理リスク相当額 R_4	435	435
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,295.6%	1,301.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
 2. 資本金等は、(中間)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
 3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
実質純資産	188,005	184,896

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		1,693		1,733
変額個人年金保険		63,559		52,820
特別勘定計		65,252		54,554

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険 (有期型)	1	4	1	4
変額保険 (終身型)	2,434	9,042	2,404	8,911
合計	2,435	9,046	2,405	8,915

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	27,909	130,920	24,227	111,415

14. 保険会社及びその子会社等の状況

当中間会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

平成30年3月期第2四半期（中間）決算補足資料

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	・・・・・・・・・・	32
(2) 有価証券残存期間別残高	・・・・・・・・・・	32
(3) 貸付金明細表	・・・・・・・・・・	33

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	447,088	89.0	423,464	85.8
地方債	100	0.0	100	0.0
社債	5,748	1.1	5,043	1.0
うち公社・公団債	5,748	1.1	5,043	1.0
株式	152	0.0	129	0.0
外国証券	29,184	5.8	29,181	5.9
公社債	29,184	5.8	29,181	5.9
株式等	—	—	—	—
その他の証券	20,299	4.0	35,532	7.2
合計	502,572	100.0	493,452	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
有価証券	30,540	44,123	33,776	38,261	51,598	304,271	502,572
国債	27,781	38,748	31,741	35,829	47,413	265,572	447,088
地方債	100	—	—	—	—	—	100
社債	1,506	4,237	3	—	—	—	5,748
株式						152	152
外国証券	1,151	1,136	2,031	2,432	4,184	18,247	29,184
公社債	1,151	1,136	2,031	2,432	4,184	18,247	29,184
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	20,299	20,299
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	28,541	52,614	47,176	45,966	77,683	330,225	582,208
合計	59,082	96,737	80,953	84,228	129,282	634,497	1,084,781

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
有価証券	24,634	40,406	29,837	36,974	51,577	310,022	493,452
国債	22,870	34,431	27,566	34,444	47,212	256,939	423,464
地方債	100	—	—	—	—	—	100
社債	1,104	3,936	3	—	—	—	5,043
株式						129	129
外国証券	559	2,038	2,267	2,530	4,364	17,420	29,181
公社債	559	2,038	2,267	2,530	4,364	17,420	29,181
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	35,532	35,532
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	29,128	59,031	54,150	50,361	85,890	369,543	648,106
合計	53,763	99,437	83,987	87,336	137,467	679,565	1,141,558

(注) 金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託(運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託)を記載しております。

(3) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
保険約款貸付	3,690	3,540
契約者貸付	2,852	2,722
保険料振替貸付	837	818
一般貸付	2	2
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企業貸付	-	-
(うち国内企業向け)	(-)	(-)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	2	2
住宅ローン	-	-
消費者ローン	-	-
その他	-	-
合計	3,692	3,542